

運用報告書（全体版） 繰上償還

第8期

償還日 2021年4月2日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
設定日	2013年11月25日
信託期間	2013年11月25日から2021年4月2日（当初、2023年11月13日）までです。
運用方針	主に円建て外国投資信託証券への投資を通じて、米国の小型株へ実質的に投資するとともに、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、インカムゲインと高水準のオプションプレミアム確保の確保、ならびに信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、親投資信託であるマネー・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行う場合があります。
主要運用対象	米国小型株ツイン α （資産成長型） ・US Small Cap Equity Premium Fund受益証券を主要投資対象とします。なお、マネー・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行う場合があります。 US Small Cap Equity Premium Fund ・担保付スワップ取引を通じて、実質的に米国の小型株市場へ投資するとともに米国小型株市場全体にかかるオプション取引、通貨オプション取引を行います。 マネー・マネジメント・マザーファンド ・本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	・投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年11月12日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

米国小型株ツイン α （資産成長型）

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

このたび「米国小型株ツイン α （資産成長型）」は、信託約款の規定に基づき、2021年4月2日をもって繰上償還いたしました。

ここに、設定以来の運用状況と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

米国小型株ツインα（資産成長型）

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			公社債 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率			
(設定日) 2013年11月25日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 71
第1期 (2014年11月12日)	10,825	10	8.4	0.0	97.0	986
第2期 (2015年11月12日)	11,947	10	10.5	0.0	97.0	539
第3期 (2016年11月14日)	11,227	10	△ 5.9	0.0	98.1	356
第4期 (2017年11月13日)	13,116	10	16.9	0.0	97.6	440
第5期 (2018年11月12日)	13,465	0	2.7	0.0	97.0	294
第6期 (2019年11月12日)	13,497	0	0.2	0.0	97.3	286
第7期 (2020年11月12日)	13,637	0	1.0	0.0	97.5	177
(償還日) 第8期 (2021年4月2日)	(償還価額) 16,793.52円		23.1	—	—	195

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

*基準価額の騰落率は分配金込み

*当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		公社債 組入比率	投資信託証券 組入比率
	騰落率	騰落率		
(期首) 2020年11月12日	円 13,637	% —	% 0.0	% 97.5
11月末	14,140	3.7	0.0	97.6
12月末	14,649	7.4	0.0	97.7
2021年1月末	15,413	13.0	0.0	97.8
2月末	15,993	17.3	0.0	97.8
3月末	16,796	23.2	—	—
(償還日) 2021年4月2日	(償還価額) 16,793.52円	23.1	—	—

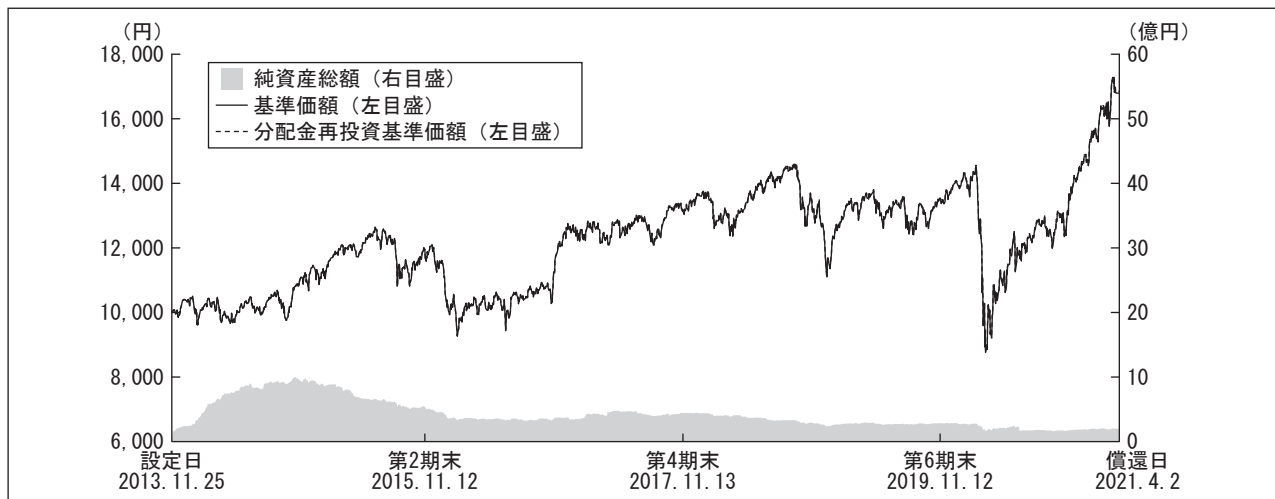
*騰落率は期首比です。

*当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

米国小型株ツイン α （資産成長型）

運用経過

【基準価額等の推移】



* 設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を表示しております。

* 当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

設定日：10,000円

償還日：16,793円52銭（既払分配金 40円）

騰落率：+68.5%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、US Small Cap Equity Premium Fundへの投資を通じて、主に米国の小型株へ実質的に投資するとともに、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせ運用を行いました。

（上昇要因）

米国小型株ETFの価格の上昇や為替が円安・米ドル高となったことが要因となりました。

（下落要因）

通貨カバードコール戦略や株式カバードコール戦略が要因となりました。

【投資環境】

第1期～第2期

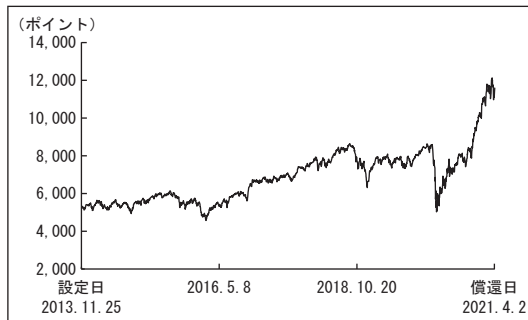
前半の米国株式市場はFRB（米連邦準備制度理事会）による量的緩和政策の縮小観測が株価の重石となりましたが、個人消費の拡大や雇用環境の改善など、米国経済の回復が好感され底堅く推移しました。後半は2015年半ばにかけて堅調に推移しましたが、中国による人民元切り下げをめぐる中国の金融政策の不透明感や、FRBによる政策金利引き上げ観測などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、上げ幅を縮小しました。

第1期の為替相場は、101円台から115円台後半へと大幅に円安が進行しました。2013年の年末にかけて一時的に105円台まで円安が進んだものの、8月中旬までは101円台から102円台半ばまでの限定的な範囲での取引となりました。その後、堅調な米国経済を背景に米ドル高傾向が鮮明となり、9月末までに110円近辺まで上昇しました。株価と同様に10月中旬にかけて一時円高へと戻す場面が見られましたが、その後反発し、10月末に日本銀行の予想外の追加緩和が発表されると円安・米ドル高が加速し115円台まで急騰しました。第2期の為替相場は、115円台後半から123円台へと大幅に円安ドル高が進行しました。第2期初から6月にかけては、米国での早期利上げ観測などを受け円安ドル高の傾向が強まる相場展開となりました。その後、8月の世界的な株式市場の下落を受け、安全逃避としての円買いの動きが見られたものの、その後は世界的な景気後退への懸念が和らいだことなどから再び円安ドル高に推移する展開となりました。

第3期～第4期

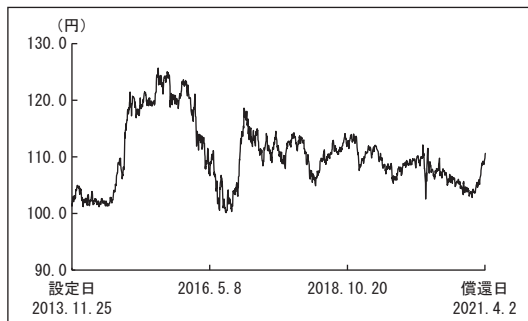
前半の米国株式市場は米国の政策金利の引き上げや中国経済の減速懸念により投資家心理が悪化し2016年2月にかけて下落しました。その後は、個人消費の拡大などを背景に米国経済の拡大が続いたことで上昇基調となりました。後半は、2017年初に就任したトランプ米大統領の政策に対する期待の先行や、米国経済の拡大、好調な企業業績などを背景に上昇基調で推移しました。為替相場では、第3期ドル円は、第3期中122円台後半から106円台へと大幅に円高・ドル安が進行しました。日本銀行の追加緩和への期待などから一時的に円安が進行したものの、8月中旬まで円高・ドル安基調が続きました。その後は、OPEC（石油輸出国機構）の原油減産合意に向けた動きや、日本国債の相場上昇から円安が進み、米大統領選挙直後に円は対米ドルで一時的に急落後に再び上昇しました。第4期、円安・ドル高が進行しました。2016年12月には、トランプ次期政権の掲げる大規模減税やインフラ投資などに対する期待が高まり、一時、1ドル118円台を記録しました。北朝鮮の核、ミサイルをめぐる地政学リスクも高まり、2017年

ラッセル2000指数（配当込み）の推移



*ラッセル・インデックスに関連するトレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ラッセル・インベストメントに帰属します。インデックスは運用管理の対象とはなりません。また、インデックスは直接的に投資の対象となるものではありません。

為替レート（米ドル／円）の推移



(出所：WM/リフィニティブ)

米国小型株ツイン α （資産成長型）

4月と9月には、一時、1ドル108円近辺まで円高・ドル安が進行しました。期末にかけては、FOMC（米連邦公開市場委員会）においてバランスシートの縮小が決定されたこともあり、再び円安・ドル高基調となりました。

第5期～第6期

前半は、米中間の貿易摩擦激化への懸念や米長期金利の上昇が株価の下押し圧力となりましたが、良好な米国経済に支えられ株価は上昇基調で推移しました。後半は、世界的な景気後退懸念が強まり、2018年末にかけて株価は大幅に調整しましたが、FRBによる利上げ停止観測や良好な米マクロ経済指標などを背景に株価は回復基調となりました。期末にかけては、米中貿易摩擦をめぐり、米、中両国が部分的な合意に達する見通しとなり、株価は上昇しました。為替相場では、第5期、米ドル高・円安が進行しました。第5期前半に1米ドル104円台まで下落した後反発し、1米ドル113円台まで上昇しました。2017年11月から2018年3月まではリスク回避の動きが強まり円高・米ドル安が進行、3月後半には1米ドル104円台まで下落しました。米財務長官による米ドル安容認発言、2月の株価急落、米国の中国への制裁関税に関する発動などが影響を及ぼしました。その後は一転しリスクオンの動きが進み、10月初めには1米ドル114円台まで上昇しました。史上初の米朝首脳会談に伴う地政学リスクの緩和、7月の株価反発、インフレ率がFRBの目標水準にあり好調な米国経済が支援材料となりました。第6期、米ドルは対円で下落しました。第6期前半は2019年の世界的な景気減速懸念、米中通商摩擦のエスカレーション懸念など、様々な不確実性からベア・センチメント（弱気の投資家心理）が蔓延し米ドルは対円で下落しましたが、その後、米国労働市場の堅調さを示す雇用統計などを受け、米ドルが回復する場面もありました。第6期後半は、FRBがハト派的姿勢を強めたことや、トランプ米大統領の対中関税引き上げ報道などを受け、円高・米ドル安に推移しましたが、期末に米中通商協議の進展期待が高まったことで、米ドルが上昇する場面もありました。

第7期～第8期

期初は、米中貿易摩擦や英国のEU（欧州連合）離脱などの地政学リスクが後退し、株価は堅調に推移しました。2020年3月には新型コロナウイルスのパンデミックや原油相場の急落により、金融市場は荒れた展開となりました。その後、各国政府、中央銀行による大規模な財政政策、金融緩和策などに支えられ、株価は3月下旬に底を打ち、米国株式市場は2020年末にかけて上昇基調で推移しました。期末にかけては、英国・米国などを中心にワクチン接種が順調に進み、米国経済の正常化期待が高まる中、堅調に推移しました。

第7期の米ドルは、対円で下落しました。第7期前半は米国のイラクにおける空爆や、新型コロナウイルスをめぐる景気後退への懸念、過去最多になった米国の新規失業保険申請件数などが、米ドルの下落材料となりました。第7期後半は、全米で経済活動再開の動きが広まったことを受け、米ドルが上昇する場面もありましたが、米国がテキサス州にある中国総領事館の閉鎖を命じたことや、米国で追加経済対策の成立が行き詰まっていること、米大統領選挙をめぐる不透明感などを巻き込み、米ドルは対円で下落しました。当期中、ワクチン開発に向けたポジティブな報道が、米ドルを押し上げる場面もありました。第8期の米ドルは対円で上昇しました。新型コロナウイルスの感染拡大や、FRBの超緩和政策の継続などが米ドルの下落材料となりましたが、市場予想を上回る小売売上高など好調な米経済指標や、新型コロナウイルスのワクチン普及に加え、米国で1.9兆米ドル規模のコロナ追加経済対策法が成立し、景気回復への期待などから、米長期金利が上昇し、米ドルの魅力が増したことを背景に、米ドルは対円で上昇しました。

国内短期金融市場では、設定当時0.05%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物は2015年末まで横ばいで推移しました。2016年1月末に日本銀行がマイナス金利導入発表後、国庫短期証券3ヵ月物利回りはマイナス圏内での推移に終始し、-0.10%近辺で償還日を迎えました。

米国小型株ツインα（資産成長型）

【ポートフォリオ】

■米国小型株ツインα（資産成長型）

主要投資対象であるUS Small Cap Equity Premium Fundを運用期間を通じて組み入れました。その後、2021年4月の償還に向けて売却し、2021年4月2日に繰上償還いたしました。

■US Small Cap Equity Premium Fund

運用期間中のパフォーマンスはプラスとなりました。内訳としては、米国小型株ETFの価格変動による効果、為替変動要因による効果がプラスとなった一方、株式カバードコール戦略による効果、通貨カバードコール戦略による効果がマイナスとなりました。

■マネー・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第1期～第4期の各期において10円、第5期～第7期の各期において見送りとさせていただきます。（1万口当り税込み）

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2020年11月13日～2021年4月2日		
	金額	比率	
信託報酬	90円	0.584%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は15,398円です。
（投信会社）	(39)	(0.255)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(49)	(0.319)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(2)	(0.011)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	1	0.004	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.004)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	91	0.588	

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

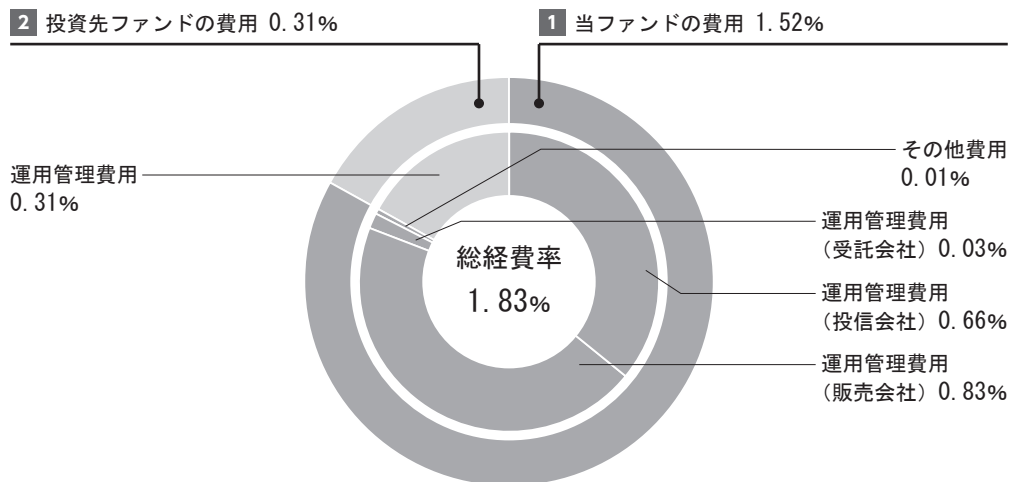
*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

*各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率（1 + 2）	1.83%
1 当ファンドの費用の比率	1.52%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.31%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	—%

- * 1の各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- * 2の投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））の費用は、平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- * 1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- * 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.83%です。

米国小型株ツインα（資産成長型）

売買及び取引の状況

（2020年11月13日から2021年4月2日まで）

■投資信託受益証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	US Small Cap Equity Premium Fund	千口 9,059	千円 1,548	千口 1,223,355	千円 215,277

*金額は受渡し代金

親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2020年11月13日から2021年4月2日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マネー・マネジメント・マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 71	千円 71

利害関係人との取引状況等

（2020年11月13日から2021年4月2日まで）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

2021年4月2日現在

償還日現在、有価証券等の組み入れはありません。

■親投資信託残高

	期首（前期末）	償 還 時	
	口 数	口 数	評 価 額
マネー・マネジメント・マザーファンド	千口 71	千口 —	千円 —

米国小型株ツインα（資産成長型）

投資信託財産の構成

2021年4月2日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	199,242	100.0
投資信託財産総額	199,242	100.0

資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2021年4月2日) 現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	199,242,065円
コール・ローン等	199,241,813
未 収 利 息	252
(B) 負 債	4,177,673
未 払 解 約 金	3,045,999
未 払 信 託 報 酬	1,131,674
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	195,064,392
元 本	116,154,555
償 還 差 損 益 金	78,909,837
(D) 受 益 権 総 口 数	116,154,555口
1 万 口 当 り 償 還 価 額 (C/D)	16,793.52円

*元本状況

期首元本額	129,922,660円
期中追加設定元本額	1,281,377円
期中一部解約元本額	15,049,482円

損益の状況

自2020年11月13日
至2021年4月2日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 2,628円
受 取 利 息	398
支 払 利 息	△ 3,026
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	37,450,499
売 買 益	40,313,123
売 買 損	△ 2,862,624
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,131,674
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	36,316,197
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	20,443,169
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	22,150,471
(配 当 等 相 当 額)	(117,158,808)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 95,008,337)
(G) 計 (D+E+F)	78,909,837
償 還 差 損 益 金 (G)	78,909,837

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

米国小型株ツインα（資産成長型）

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2013年11月25日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年4月2日		資産総額	199,242,065円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減 又は追加信託	負債総額	4,177,673円
				純資産総額	195,064,392円
受益権口数	71,726,156口	116,154,555口	44,428,399口	受益権口数	116,154,555口
元本額	71,726,156円	116,154,555円	44,428,399円	1万口当り償還金	16,793.52円

■毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	911,610,352	986,818,001	10,825	10	0.10
第2期	451,912,448	539,878,899	11,947	10	0.10
第3期	317,889,419	356,890,462	11,227	10	0.10
第4期	336,207,622	440,970,396	13,116	10	0.10
第5期	218,851,441	294,685,304	13,465	0	0.00
第6期	212,354,245	286,609,696	13,497	0	0.00
第7期	129,922,660	177,173,434	13,637	0	0.00

償還金のお知らせ

1万口当り償還金（税込み）	16,793円52銭
---------------	------------

■償還金のお支払いについて

償還金のお支払いは償還日から起算して5営業日までに開始いたします。

■課税上のお取扱いについて

償還時の個別元本超過額について、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収されます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

米国小型株ツインα（資産成長型）

参考情報

■投資対象とする投資信託証券の概要

ファンド名	US Small Cap Equity Premium Fund
基本的性格	ケイマン籍／外国投資信託受益証券／円建て
運用目的	主に担保付スワップ取引を通じて、実質的に米国の小型株市場へ投資することに加えて、米国小型株市場全体（株価指数またはETF）にかかるコールオプションの売りと円に対する米ドルのコールオプションの売りを行うことで、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	担保付スワップ取引を通じて、実質的に米国の小型株市場へ投資するとともに米国小型株市場全体にかかるオプション取引、通貨オプション取引を行います。
投資方針	<p>1. 主として担保付スワップ取引を通じて、実質的に米国小型株に投資しつつ米国小型株市場全体のカバードコール戦略と通貨のカバードコール戦略とを組み合わせた場合の投資成果を享受することで信託財産の中長期的な成長を目指します。 ※担保付スワップ取引の相手方は、クレディ・スイス・インターナショナルです。</p> <p>【米国小型株戦略】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主に米国小型株指数（原則としてラッセル2000指数とします。）を対象としたETFに投資することで、米国小型株市場全体の成長を捉えることを目指します。 <p>【株式カバードコール戦略】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式カバードコール戦略は、米国小型株市場全体（株価指数またはETF）にかかるコールオプションの売りを行うことでオプションプレミアム確保を目指す戦略です。 ・株式カバードコール戦略は、原則としてファンドが実質的に保有する米ドル建資産総額の50%程度のコールオプションの売りを行います。 <p>【通貨カバードコール戦略】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通貨カバードコール戦略は、円に対する米ドルのコールオプションの売りを行うことでオプションプレミアム確保を目指す戦略です。 ・通貨カバードコール戦略は、原則としてファンドが実質的に保有する米ドル建資産総額の50%程度のコールオプションの売りを行います。 <p>※カバードコール戦略では、原則として、権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用することを基本とします。</p> <p>2. 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
収益の分配	原則毎月行います。
申込手数料	ありません。
管理報酬等	管理報酬等：年0.35%
管理会社	クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド
備考	担保付スワップ取引の相手方は、日々のオプションの評価および担保付スワップ取引の評価も行っており、当該評価に基づいて当ファンドの純資産価格は計算されます。担保付スワップ取引の評価には、ETF等に投資する場合にかかる税金等が反映されます。

※上記の内容は、今後変更になる場合があります。

米国小型株ツインα（資産成長型）

■投資対象とする投資信託証券の資産の状況

当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のUS Small Cap Equity Premium Fundの情報を委託会社が抜粋・翻訳したものを記載しております。

貸借対照表

	2020年4月30日 現在 (日本円)	2019年4月30日 現在 (日本円)
資産の部		
現金	18,914,494	54,255,034
担保付スワップ取引（公正価値） （取得原価 2020年：19,813,178,130円） （取得原価 2019年：31,727,529,613円）	8,584,306,173	16,182,026,878
取引未収金	26,514,229	32,822,291
発行未収金	3,637,108	—
未収手数料	2,083,249	3,557,009
資産合計	8,635,455,253	16,272,661,212
負債の部		
償還未払金	45,428,723	87,077,325
取引未払金	3,637,108	—
未払手数料	2,083,249	3,557,009
負債合計	51,149,080	90,634,334
資本合計	8,584,306,173	16,182,026,878
受益者に帰属する純資産	8,584,306,173	16,182,026,878
発行済み受益証券	74,776,734,575	115,440,864,542
1口当り純資産額	0.1148	0.1401

米国小型株ツインα（資産成長型）

包括利益計算書

	2020年4月30日に 終了した年度 (日本円)	2019年4月30日に 終了した年度 (日本円)
収益		
損益を通じて公正価値で測定される金融商品の損益 ¹		
手数料収入	45,269,666	12,734,482,607
担保付スワップ取引に係る純損失	(2,172,472,672)	(11,678,750,032)
	<u>(2,127,203,006)</u>	<u>1,055,732,575</u>
収益合計	<u>(2,127,203,006)</u>	<u>1,055,732,575</u>
費用		
費用合計	45,269,666	61,907,384
	<u>45,269,666</u>	<u>61,907,384</u>
運用に伴う利益	<u>(2,172,472,672)</u>	<u>993,825,191</u>
受益者に帰属する純資産の変動額	<u>(2,172,472,672)</u>	<u>993,825,191</u>

1. 損益を通じて公正価値で測定される金融商品の損益は、公正価値で測定する金融資産に係る実現及び未実現損益（担保付スワップ取引に係る純損失）、及び手数料収入を含む。

受益者に帰属する純資産変動計算書

	合計 (日本円)
残高（2018年4月30日）	19,113,664,625
受益証券の発行	16,959,569,271
受益証券の償還	(8,212,456,986)
受益者への分配金	(12,672,575,223)
受益者に帰属する純資産の変動	993,825,191
残高（2019年4月30日）	16,182,026,878
受益証券の発行	888,589,014
受益証券の償還	(6,313,837,047)
受益者への分配金	—
受益者に帰属する純資産の変動	(2,172,472,672)
残高（2020年4月30日）	8,584,306,173

米国小型株ツインα（資産成長型）

キャッシュフロー計算書

	2020年4月30日に 終了した年度 (日本円)	2019年4月30日に 終了した年度 (日本円)
営業活動によるキャッシュフロー		
受益者に帰属する純資産の変動	(2,172,472,672)	993,825,191
有価証券購入	(888,589,014)	(16,959,569,271)
有価証券売買益 ⁽¹⁾	6,299,578,114	8,193,230,429
現金を含まない科目に係る調整： 担保付スワップ取引に係る純損失	2,172,472,672	11,678,750,032
現金以外の資産変動：		
取引未収金	6,308,062	58,790,821
未収手数料	1,473,760	593,877
未払金	3,637,108	(30,627,114)
未払手数料	(1,473,760)	(593,877)
営業活動による正味キャッシュフロー 合計	5,420,934,270	3,934,400,088
投資活動によるキャッシュフロー		
受益証券の発行（発行未収金の純変動額） ⁽²⁾	884,951,906	4,293,817,151
受益証券の償還（償還未払金の純変動額） ⁽¹⁾	(6,341,226,716)	(8,241,203,714)
投資活動による正味キャッシュフロー 合計	(5,456,274,810)	(3,947,386,563)
現金の期首残高	54,255,034	67,241,509
現金の期中減少額	(35,340,540)	(12,986,475)
現金の期末残高	18,914,494	54,255,034

(1) 有価証券売買及び受益証券の償還は、14,258,933円（2019年は、19,226,557円）の取引費用を除く。

(2) 分配金は、再投資された。

マネー・マネジメント・マザーファンド

運用報告書

決算日：2020年7月27日

(第7期：2019年7月26日～2020年7月27日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資は行いません。・ 外貨建資産への投資は行いません。・ デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		公社債 組入比率	純資産 総額
		期騰 落	中率		
第3期 (2016年7月25日)	円 10,011		% 0.0	% 69.6	百万円 59
第4期 (2017年7月25日)	10,000		△0.1	79.3	49
第5期 (2018年7月25日)	9,995		△0.1	83.5	49
第6期 (2019年7月25日)	9,988		△0.1	86.0	37
第7期 (2020年7月27日)	9,979		△0.1	88.0	27

*当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準	価額		公社債 組入比率	債 率
		騰 落	率		
(期首) 2019年7月25日	円 9,988		% -		% 86.0
7月末	9,988		0.0		75.3
8月末	9,989		0.0		75.4
9月末	9,989		0.0		81.7
10月末	9,985		△0.0		58.3
11月末	9,984		△0.0		59.5
12月末	9,983		△0.1		76.0
2020年1月末	9,983		△0.1		76.0
2月末	9,984		△0.0		61.0
3月末	9,980		△0.1		72.8
4月末	9,981		△0.1		72.8
5月末	9,980		△0.1		59.4
6月末	9,980		△0.1		64.9
(期末) 2020年7月27日	9,979		△0.1		88.0

*騰落率は期首比です。

運用経過

【基準価額等の推移】

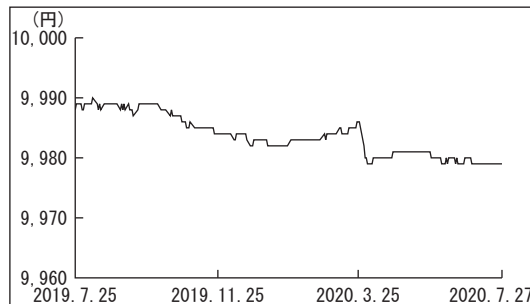
期首：9,988円
 期末：9,979円
 騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

(下落要因)

日本銀行のマイナス金利政策導入を背景とした無担保コールレートのマイナス化などが要因となりました。

基準価額の推移



【投資環境】

国内短期金融市場では、期初-0.13%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、2019年10月以降、海外投資家の短期の国債への需要の高まりを受けて、一時-0.4%近辺まで低下した後、-0.10%～-0.20%の狭いレンジで推移しました。2020年2月末以降は、年度越え要因に絡む海外投資家の短期の国債への需要の高まりや年度末を控えた担保需要の高まり等を受けて、-0.45%近辺まで低下しました。その後、期末にかけてマイナス幅を大きく縮小し、-0.09%近辺で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

今後の運用方針

新型コロナウイルス感染症への懸念拡大に伴う金融情勢を踏まえて、日本銀行は2020年4月の金融政策決定会合において金融緩和の強化を行ったものの、政策金利引き下げは見送りました。しかし世界の主要中央銀行は相次いで緊急利下げや量的緩和政策の導入に踏み切ったことや、日本銀行も国債のさらなる積極的な買い入れを明示したことから、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年7月26日～2020年7月27日		
	金額	比率	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.000	
期中の平均基準価額は9,984円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2019年7月26日から2020年7月27日まで)

■公社債

		買	付	額	売	付	額
国	内	特殊債券		千円 34,246			千円 — (42,000)

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

主要な売買銘柄

(2019年7月26日から2020年7月27日まで)

■公社債

		当		期	
買	付	額	売	付	額
銘	柄	金	銘	柄	金
		千円			千円
135	政保道路機構	7,079	—	—	
115	政保道路機構	7,032			
122	政保道路機構	5,045			
107	政保道路機構	5,034			
18	政保地方公共団	5,032			
110	政保道路機構	5,020			

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2019年7月26日から2020年7月27日まで)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

2020年7月27日現在

■ 公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
特 殊 債 券 (除く金融債券)	千円 24,000 (24,000)	千円 24,102 (24,102)	% 88.0 (88.0)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 88.0 (88.0)
合 計	24,000 (24,000)	24,102 (24,102)	88.0 (88.0)	— (—)	— (—)	— (—)	88.0 (88.0)

* () 内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘 柄	当		期		末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
(特殊債券 (除く金融債券))	%	千円	千円		
115 政保道路機構	1.0000	7,000	7,006	2020/08/31	
18政保地方公共団	0.9000	5,000	5,013	2020/11/17	
122 政保道路機構	0.9000	5,000	5,015	2020/11/30	
135 政保道路機構	1.1000	7,000	7,066	2021/05/31	
合 計	—	24,000	24,102	—	

投資信託財産の構成

2020年7月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	24,102	88.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,273	12.0
投 資 信 託 財 産 総 額	27,376	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年7月27日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	27,376,279円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,226,508
公 社 債 (評価額)	24,102,892
未 収 利 息	46,879
(B) 純 資 産 総 額 (A)	27,376,279
元 本	27,434,637
次 期 繰 越 損 益 金	△ 58,358
(C) 受 益 権 総 口 数	27,434,637口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (B/C)	9,979円

*元本状況

期首元本額	37,373,870円
期中追加設定元本額	5,211,802円
期中一部解約元本額	15,151,035円

*元本の内訳

タフ・アメリカ (マネーボールファンド)	7,907,007円
米国小型株ツインα (毎月分配型)	552,681円
米国小型株ツインα (資産成長型)	71,698円
日本株アルファ・カルテット (毎月分配型)	1,998,801円
米国リバーサル戦略ツインαネオ (毎月分配型)	16,364,935円
米国リート厳選ファンド (毎月決算型)	249,776円
米国リート厳選ファンド (資産成長型)	249,776円
NBマルチ戦略ファンド	9,989円
日本株アルファ・カルテット (年2回決算型)	9,990円
大和住銀/コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Aコース (ダイワ投資一任専用)	9,992円
大和住銀/コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Bコース (ダイワ投資一任専用)	9,992円

*元本の欠損

58,358円

損益の状況

自2019年7月26日
至2020年7月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	225,302円
受 取 利 息	232,272
支 払 利 息	△ 6,970
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△260,308
売 買 損 益	△260,308
(C) そ の 他 費 用	△ 135
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 35,141
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 43,278
(F) 解 約 差 損 益 金	28,145
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 8,084
(H) 計 (D+E+F+G)	△ 58,358
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△ 58,358

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。